

平成 29 年度 文部科学省「生涯学習施策に関する調査研究」

ICT を活用した「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の  
構築に関する調査研究

平成 30 年 3 月

株式会社学研プラス

## 目 次

はじめに .....	1
事業実施期間 .....	1
調査研究の趣旨 .....	1
平成 28 年度の調査の振り返り .....	1
調査研究の実施体制 .....	3
実施工程 .....	4
<b>第 1 章 「生涯学習プラットフォーム（仮称）」に関連する     サービス、制度の現状 .....</b>	<b>5</b>
1.1 平成 28 年度の調査研究の要点 .....	6
1.2 既存のサービス、制度等の現状 .....	18
1.3 仮説と実証 .....	18
<b>第 2 章 今年度の調査研究 .....</b>	<b>21</b>
2.1 今年度の調査研究の概要 .....	21
2.2 仮説及び検証方法 .....	22
2.2.1 学習機会の提供機能の仮説 .....	22
2.2.2 学習・活動の履歴の記録・証明機能の仮説 .....	23
2.2.3 ネットワーク化機能の仮説 .....	38
2.2.4 「生涯学習プラットフォーム（仮称）」の普及展開に向けた 評価指標の設定とシミュレーション .....	39
2.3 3つの機能を盛り込んだ実証用サイトの作成、その紹介 .....	42
2.3.1 仮説と検証用サイトの機能の対応 .....	43
2.3.2 検証用サイトの機能の紹介 .....	46
2.3.3 学習コンテンツの制作 .....	56
2.4 検証方法 .....	59
2.4.1 学習機会の提供機能の検証方法 .....	59
2.4.2 学習・活動の履歴の記録・証明機能の検証方法 .....	59
2.4.3 ネットワーク化機能の検証方法 .....	60
<b>第 3 章 実証の結果 .....</b>	<b>61</b>
3.1 学習者における実証 .....	61
3.1.1 集計結果 .....	62
3.1.2 学習者等のネットワーク化機能の検証のための項目 .....	76
3.2 自治体 .....	77
3.2.1 東広島市教育委員会 生涯学習部 生涯学習課 .....	77

3.2.2 春日部市教育委員会 社会教育部 社会教育課 .....	82
3.2.3 東京都 A 区 生涯学習課 .....	86
3.2.4 富山大学及び富山インターネット市民塾 .....	90
3.2.5 東京都小金井市 .....	92
3.2.6 東京都小平市 .....	95
3.2.7 東京都国分寺市 .....	99
3.3 企業 .....	102
3.3.1 LinkedIn .....	102
3.3.2 ストリートアカデミー株式会社 .....	105
<b>第 4 章 考察・提言・今後の課題 .....</b>	<b>113</b>
4.1 学習機会提供の機能に関して .....	113
4.2 学習・活動の履歴の記録・証明機能に関して .....	114
4.3 学習者等のネットワーク化機能に関して .....	115
4.4 提言 .....	118
(別紙) 学習者向けアンケート .....	121
(別紙) 自治体向けアンケート .....	125

# はじめに

## 事業実施期間

平成 29 年 11 月 24 日～平成 30 年 3 月 16 日

## 調査研究の趣旨

平成 28 年 5 月に公表された中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」において、今日の ICT の進展を踏まえ、ICT を活用して学習・活動の成果を適切に記録・管理・活用することを希望する学習者のため、学習機会の提供機能、学習・活動履歴の記録・証明機能、学習者等のネットワーク化機能を備えた「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を構築することが考えられるとされた。

また、少子高齢化が急速に進行する中、日本が国際競争力を維持していくためには、次のようなことが求められている。

- ・ 1 億総活躍社会の実現
- ・ 男女共同参画の実現
- ・ 人生 100 年時代を見すえた生涯学習(学び直し)の構築

これらを踏まえた「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の実現に向けた今後の研究を進める必要があり、本調査研究を実施する。

## 平成 28 年度の調査の振り返り

昨年度の調査では、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の機能として想定される次のような機能に関する調査を行った。

- ・ 学習機会提供機能
- ・ 学習・活動履歴の記録・証明機能
- ・ 学習者等のネットワーク化機能

それぞれの機能の構築のために取り組むべき事項や課題を整理した。

また、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の事業モデルについても検討を行った。

そのために、生涯学習のプラットフォーム事業について、学習活動成果の蓄積をもとにした学習者等のネットワーク化機能等の構築というテーマに沿って、「学習活動成果の蓄積」と「学習活動成果の地域課題解決活用」という 2 つの観点から、次の国内 6 事例を抽出した。

- ① 富山大学の生涯学習支援活動と富山インターネット市民塾の生涯学習パスポート
- ② 東広島市教育委員会「生涯学習パスポート」
- ③ 京都市(指定管理団体:有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所)  
「京都市伏見いきいき市民活動センター」
- ④ 東京都 A 区教育委員会「ユネスコ活動、サークル活動」
- ⑤ 春日部市「はるがく帳」
- ⑥ 京都市教育委員会「京(みやこ)まなびパスポート」

次に「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営の課題を整理し、それら課題の解決策を検討するために、次の3つの観点で海外の事業モデルを選び調査した。

### 事業モデル① フォーマル教育のオープン化

フォーマル教育<sup>1</sup>をオープン化し、様々な学習者に様々な形の学習機会を、効率的で効果的に、かつ柔軟に提供する方法論について調査する必要がある。ICTを活用して、従来はフォーマル教育でしか扱われなかった学習コンテンツ(特に大学等の高等教育機関に蓄積されている学習コンテンツ)をオープン化する事業モデルについて調査した。

### 事業モデル② ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の質保証

フォーマル教育のみならず、ノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育の仕組みをもプラットフォーム上に取り込み、その学習履歴・学習成果を保証して記録・整理・活用する機能が不可欠である。インフォーマル教育やノンフォーマル教育における個人の学習履歴と成果を体系的に把握し、客観的に証明・保証するための仕組みの機能がプラットフォーム上で重要な役割を果たすことになる。

※フォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育については、「2.2.2 学習・活動の履歴の記録・証明機能の仮説」も参照。

---

<sup>1</sup> フォーマル教育:高度に制度化され、年齢によって構造化され、階層的に構成された、小学校から大学に至るまでの教育。実際には学校における教育を指す。

ノンフォーマル教育:学校教育の枠組みの外で、組織化され体系化された教育活動を指す。

インフォーマル教育:家庭、職場、遊びの場で学ぶ、家族や友人の手本や態度から学ぶ、ラジオの聴取、映画・テレビの視聴を通じて学ぶなど組織的、体系的でないもの。

<http://ejiten.javea.or.jp/>

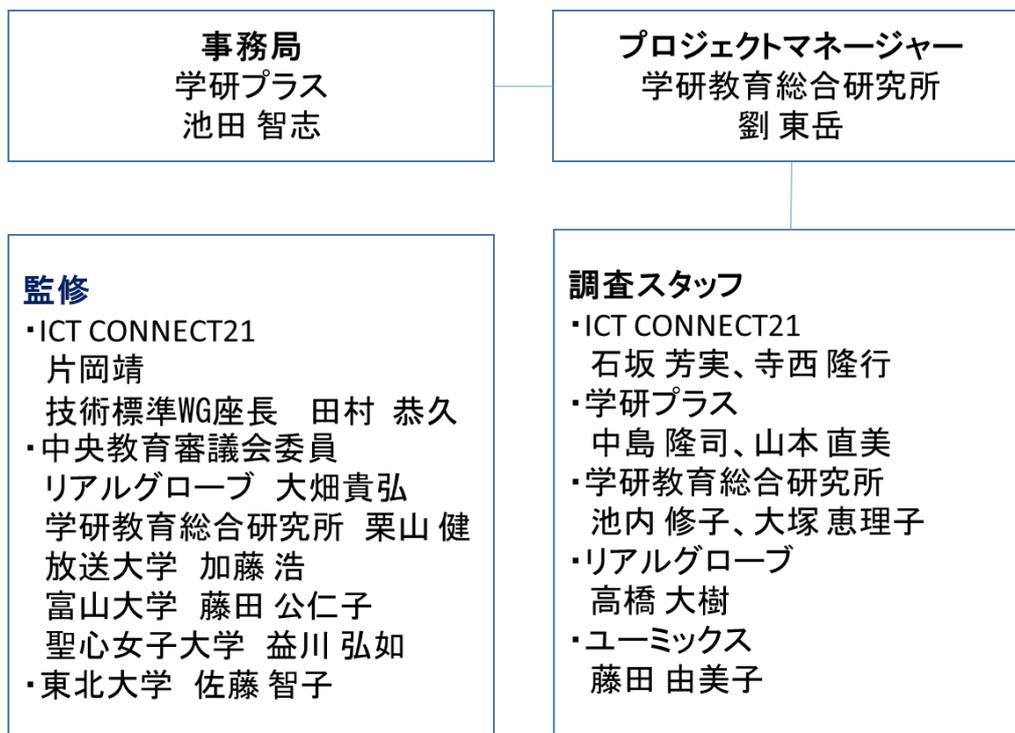
### 事業モデル③ 学習者同士のネットワーク

学習者に本人の学習成果を活用できる地域活動の情報を提供したり、あるいは、地域課題を抱える現場に課題解決に貢献できると期待される学習者の情報を提供したりする機能(マッチング機能)をプラットフォーム内に構築するためには、学習者同士のネットワーキング機能(マッチング機能)を提供している事業モデルから学ぶ。

### 調査研究の実施体制

平成 28 年度の調査研究結果、及び「先導的教育システム実証事業」及び「先導的教育システム実証事業評価委員会」における議論及び成果を踏まえるため、下記の体制で調査研究に取り組む。

実施体制は、下図の通りである。



# 実施工程

本事業の実施工程は、下表の通りである。

	11月			12月			1月			2月			3月				
	1W	2W	3W	4W	5W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W
<b>I 実証調査研究の準備</b>																	
①協力団体との調整																	
②文献調査																	
③検証用コンテンツの作成																	
④Web見本の作成																	
⑤アンケート、ヒアリング項目の作成																	
<b>II 実証調査研究</b>																	
①実証調査の実施																	
②アンケートの集計・分析																	
③調査結果のまとめ、調査データの整理																	
<b>III 報告書の作成</b>																	
①図表・グラフの作成																	
②原稿の執筆・レイアウト																	
③編集																	
④印刷・製本																	
<b>IV 納品</b>																	
①報告書の納品																	●

# 第1章

## 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」に関連するサービス、制度の現状

本事業で実証研究する「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、ICT を駆使して、学習者である地域住民と地域が一丸となって学習し成長し続ける地域の実現を目指すために活用できるものを目指す。

平成 28 年度の調査結果を踏まえると、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」によって、学習者は、地域で学習機会や地域活動、他の学習者に出会い、学ぶ。学んだり活動したりした履歴を集め、学びを振り返ることで経験を意味づける。そして、学びが次の出会いを呼び、いつしか学習者は目標をもって、自らの学習・活動履歴や目標等といったものを取りまとめ、社会から認められ、「生涯学習パスポート」として公開することで、その能力を活かして地域に貢献する地域人材となって、地域の発展の糧となっていく。そのような「学び」と「活動」の循環が実現されることが、「全員参加による課題解決社会」の実現につながり、社会情勢が目まぐるしく変化し、課題も複雑化していく我が国の発展に貢献することができるものとする。

平成 28 年度の調査結果を踏まえ、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」が備えるべき3つの機能について、既存の関連するサービス、または類似のサービスや制度についての現状を整理した。それをもとに「生涯学習プラットフォーム(仮称)」で整備すべき機能要件についての仮説を立て、それを検証するための実証用サイトを用意した。

### 【「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の3つの機能】

- 学習機会提供機能
  - 学習者への多種多様な学習機会の提供に資する機能
    - ◇ 様々な学習機会の情報をインターネット上で一覧として提供できる。
    - ◇ 各地域の課題や地域活動等に関する情報、「人材認証制度」の情報等を関係者間で共有できる。
    - ◇ 教育コンテンツの流通に資することにより、成果の活用場面をより意識した学習機会の充実や学習活動の展開を支援する。
- 学習・活動履歴の記録・証明機能
  - その学習・活動の履歴を客観的に記録・管理・証明する機能
    - ◇ 学習機会提供者や検定試験実施団体の協力を得て記録・証明することで学習・活動履歴の客観性を確保できる。
    - ◇ 記載の信頼性と自由度のバランスのとれたものとして運用する。

- 学習者等のネットワーク化機能
  - 学習者同士をネットワーク化し、さらに、実際の地域の人材を求めている地方公共団体や NPO とのマッチングに資する学習者等のネットワーク化の機能
  - ◇ 学習・活動履歴を記録することにより、同様の学習・活動を行う者や学習・ボランティアサークルとのつながりを支援する SNS を構築する。

## 1.1 平成 28 年度の調査研究の要点

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の 3 つの機能を連携させるため、中央教育審議会答申による下記の答申、及び平成 28 年度の調査研究の概要を踏まえ、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の具体的イメージが見える形にし、その構築・運営の課題を実証した。

### 【中央教育審議会答申より】

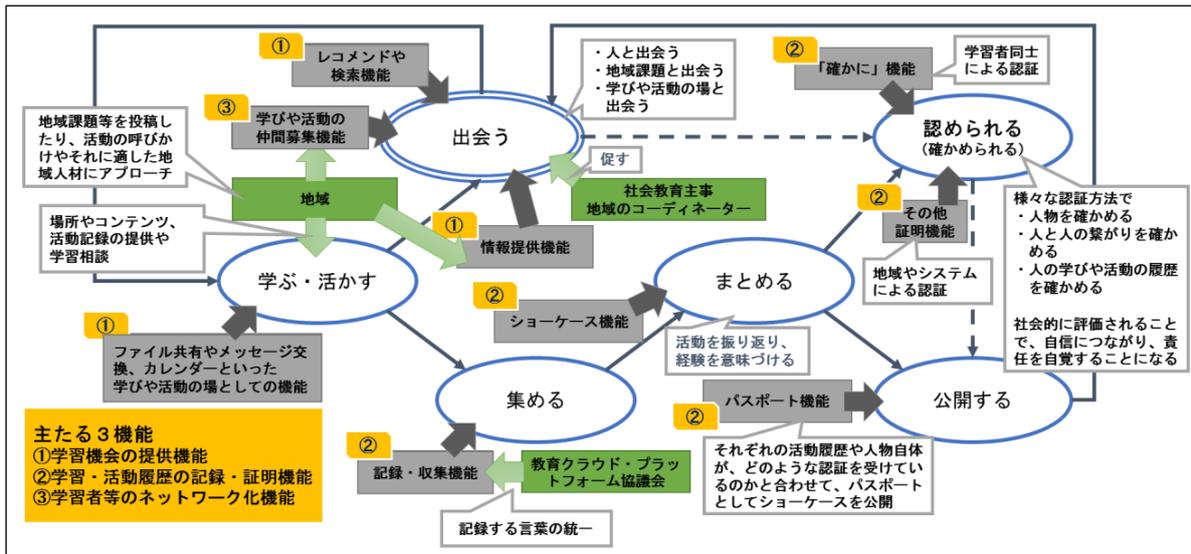
- 民間事業者、大学等様々な機関で、横断的に情報が流通することが必要である。
- 学習者が各機関で学習・活動した履歴を自らの管理下において、自らの意思で流通させなければならない。

また、システムについては、以下のように記載されている。

- 今後の変化に耐えられる柔軟性・拡張性を備えたものの構築が望まれる。
- 各機関で実施されている機能を包括的に統合したモデルとして機能することが重要である。

【平成 28 年度の調査研究より】

本事業で提案する「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、ICT を駆使することで、図表 1-1 のように、自己の振り返り、次の学びへのきっかけづくり、活躍の場との出会い、といった学習者の「学び」と「活動」の循環における行為を助け、循環を促進するものである。これによって、持続的な循環の拡大と全国的な普及展開を実現できる。



図表 1-1 ICT を駆使して実現する、学習し成長し続ける地域 (学習者の視点)

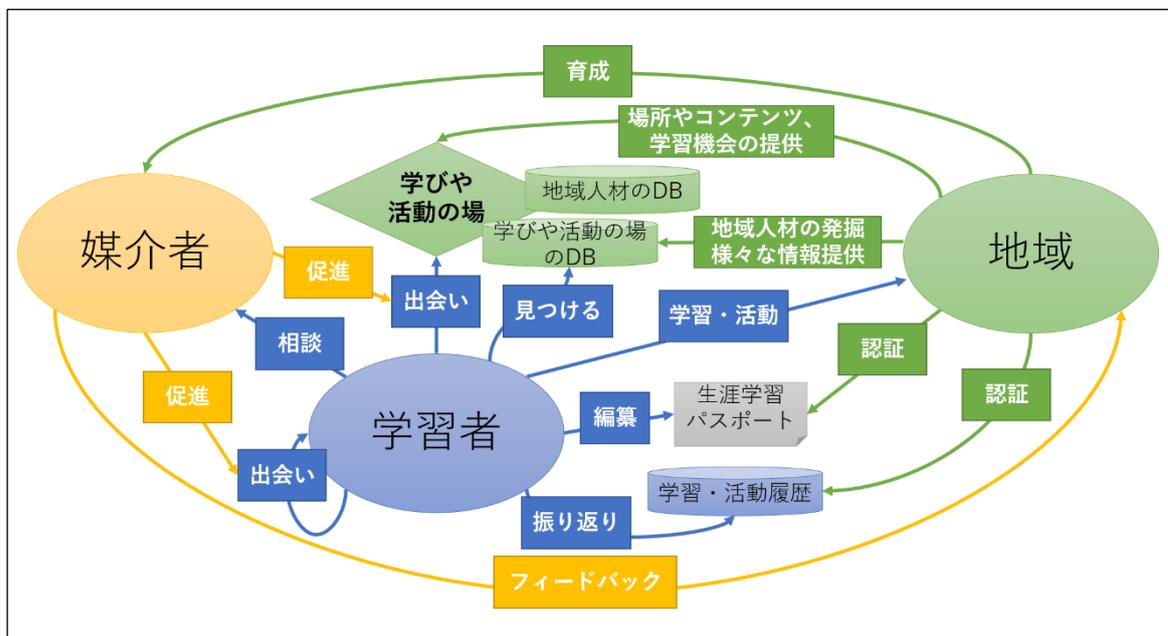
システムが循環を促進するために提供すべき機能については、以下の通りである。なお、【 】付きの記述は、システムにおける行為者(アクター)を表す。

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」におけるアクター(行為者)

生涯学習には、大まかに分類して、以下のアクター(行為者)が存在する。

- 学習者
  - 学び、活動する。
  
- 地域(地方公共団体、大学、専修学校、公民館、博物館、図書館、検定試験、通信教育、NPO 等)
  - 学びや活動の場を提供したり、学習相談にのったり、多種多様な情報を提供したりする。
  - 学習者自身や学習・活動履歴を認証する。
  - 媒介者を育成する。
  
- 媒介者(社会教育主事、地域のコーディネーター)
  - 媒介者は同時に学習者でもある。





図表 1-3 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」におけるアクター(行為者)の相関

機能要件と各アクター(行為者)の対応は、次の通りである。

機能要件		アクター			
		学習者	地域	媒介者	システム
学習機会提供機能	レコメンドや検索機能	●		●	●
	情報提供機能	●	●		
	学びや活動の場としての機能	●	●		
学習・活動履歴の記録・証明機能	記録・収集機能	●	●		●
	ショーケース機能 <sup>2</sup>	●			
	「確かに」機能	●			
	その他証明機能	●	●		●

<sup>2</sup> 自己の能力や成果、実績の記録から自己をPRできる仕組み

学習者等の ネットワーク 化機能	ネットワーク 化機能	●			●
	パスポート 機能	●			●
	学びや活動 の仲間募集 機能	●	●		●

図表 1-4 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のシステムの機能要件とアクターの関係

- 学習機会提供機能に対応する機能
  - レcommendや検索機能
    - ◇ 【学習者】は、学びや活動の場や情報、他の学習者を検索できる。
    - ◇ 【システム】は、【学習者】の情報をもとに、最適な学びや活動の場や情報、他の学習者をレcommendする。
    - ◇ 【媒介者】は、【学習者】のために、【学習者】の情報をもとに、学びや活動の場や情報、他の学習者を検索できる。
  - 情報提供機能
    - ◇ 【学習者】や【地域】は、地域課題や、「学びや活動の場」の情報、実際に参加した場への評価といった学習の糧となるような情報を提供できる。
  - 学びや活動の場としての機能
    - ◇ 場を主催する【学習者】や【地域】は、カレンダーで予定を共有したり、参加した他の学習者と自由にメッセージや動画、写真等を共有したりすることができる。
    - ◇ 場を主催する【学習者】は、【地域】の提供する設備を予約できる。
    - ◇ 学習するからと言って、必ずしも当機能を活用する必要はない。

## ■ 学習・活動履歴の記録・証明機能に対応する機能

### ➤ 記録・収集機能

- ◇ 学びや活動の場が、【地域】に認証されたものであるか、【システム】の提供する<学びや活動の場としての機能>を活用して行われたものである場合、【システム】は自動で学習・活動履歴を収集することができる。  
※API<sup>3</sup>やスクレイピング<sup>4</sup>といった方法がある。
- ◇ そうでないものについては【学習者】が自分で【システム】に入力することができる。
- ◇ 収集される履歴は、学習・活動を行ったという事実そのものとその過程の記録、成果である。
- ◇ 教育クラウド・プラットフォーム協議会<sup>5</sup>の検討状況を踏まえ、記録する言葉は統一する。

### ➤ ショーケース機能

- ◇ 【学習者】は、自らの学習・活動履歴の中から好きな履歴をいくつか選び、ショーケースを作ることができる。【学習者】は、いつでもそれを更新できる。

### ➤ 「確かに」機能(他学習者による認証機能)

- ◇ 【学習者】は、学びや活動の場を共にした学習者であることや実際の友だちであることといった、自分と他の学習者とのつながりについて、「確かに」というボタンによって認証することができる。
- ◇ 【学習者】は、つながりが認証された他の学習者の、学びや活動の場に参加した事実や活動の成果について、「確かに」というボタンによって認証することができる。
- ◇ 【学習者】は、つながりが認証された他の学習者の、人物自体について評価することができ、その評価自体も、他の学習者によって「確かに」というボタンによって認証される。
- ◇ 「確かに」や「いいね」など、表現は複数の種類があってもよい。

### ➤ その他証明機能(例)

- ◇ 学びや活動の場を主催した【学習者】や【地域】には、特別な QR コードが発行され、その QR コードを参加した【学習者】が読み込むことで、

---

<sup>3</sup> Application Programming Interface の略で、プラットフォーム等の機能を外部から手軽に利用できるように提供する仕組みのこと。

<sup>4</sup> ウェブ検索エンジン等が利用する、自然言語処理等を活用して API を介さずに WWW から自動的に情報を収集する処理のこと。

<sup>5</sup> 学校向け教育クラウドサービスについて、児童生徒、教員等の視点に立って利便性を高め、全国の教育現場に広く普及させる観点から、プラットフォーム提供事業者間の連携・協調を図ることを目的とした協議会である。

【システム】の提供する機能以外での学びや活動の場に参加した事実が認証される。

- ◇ 学習者同士が実際に出会ったことは、自分の QR コードを相手が読み込むことで、認証される。
- ◇ 【地域】は、学習者同士のつながりや、学びや活動の場に参加した事実や活動の成果について、【学習者】の要請があった場合、第三者として認証できる。どのような方法で認証したのかについて、【地域】は公表する。※【地域】による認証方法には、様々な前例がある。

#### ■ 学習者等のネットワーク化機能に対応した機能

##### ➤ ネットワーク化機能

- ◇ 【学習者】は、学びや活動の場を共にした学習者であることや友だちであることといった、自分と他の学習者とのつながりについて登録できる。【システム】による自動登録もできる。【システム】は、お互いが「確かに」で確認したもののみを認める。

##### ➤ パスポート機能

- ◇ 【学習者】は、自分のショーケースを公開することができ、【システム】は、その記載内容が、自己申告なのか、「確かに」によって認証されたものか、第三者によって認証されたものかといった、記載内容の証明具合やその方法も併せて公表する。

##### ➤ 学びや活動の仲間募集機能

- ◇ 【地域】や【学習者】は、学びや活動の場を登録し、学びや活動の仲間を募集することができる。【システム】は募集内容に基づいて、パスポート情報から仲間候補の学習者を Recommend する。
- ◇ 学びや活動の場で【学習者】が得た成果等も公表することができる。

各機能によって、以下のように循環を促進する。

#### ■ 「学ぶ・活かす」⇒「集める」のパス

##### ➤ 記録・収集機能

- ◇ ICT を活用することで、できるだけ記録・収集を自動化したり、入力内容を簡素にしたりすることで、障壁が下がる。

##### ➤ その他証明機能(例)にある、QR コードによる認証等

- ◇ 入力手続きを簡単にすることで、障壁が下がる。

- 「集める」⇒「まとめる」のパス
  - ショーケース機能
    - ◇ 電子的に記録・収集されたデータから選ぶだけで、ショーケースを作ることができるなど、ICTを活用して操作を簡便にすることで、障壁が下がる。
  - パスポート機能
    - ◇ 自分のショーケースを簡単に広く公開することができ、それが動機となる。
    - ◇ 「まとめる」という行為自体を通じて経験の意味づけが行われ、自らの目的や課題等を整理でき、それが動機となる。
  
- 「まとめる」⇒「認められる(確かめられる)」のパス
  - 「確かに」機能
    - ◇ 他の学習者や地域に認められることで、それが動機となる。
    - ◇ ICT を活用した簡便な方法で相互に認められることができることで、障壁が下がる。
  - その他証明機能(例)
    - ◇ 制度化されたプロセスを経て社会的に評価されることで、自信につながり、責任を自覚することが、動機となる。
    - ◇ ICT を活用した簡便な方法でも認められることができることで、障壁が下がる。
  
- 「まとめる」⇒「公開する」のパス
  - パスポート機能
    - ◇ 様々な認証方法を許容することで、障壁が下がる。
    - ◇ 他の学習者や地域に公開することができ、それが動機となる。
  - 「確かに」機能
    - ◇ 他の学習者や地域に認められることで、それが動機となる。
    - ◇ ICT を活用した簡便な方法で相互に認めることができることで、障壁が下がる。
  - その他証明機能(例)
    - ◇ 制度化されたプロセスを経て社会的に評価されることで、自信につながり、責任を自覚することが、動機となる。
    - ◇ ICT を活用した簡便な方法でも認められることができることで、障壁が下がる。

- 「公開する」⇒「出会う」のパス、「学ぶ・活かす」⇒「出会う」のパス
  - レcommendや検索機能
    - ◇ 公開された情報をもとにより的確な出会いを実現できることで、それが動機となる。
    - ◇ データベース化されているため、簡単に検索することができ、障壁が下がる。
    - ◇ 相談を受けた媒介者もデータをもとに検索することができ、より的確な出会いを実現できることで、それが動機となる。
    - ◇ 地域が積極的に地域人材にアプローチすることができ、それが動機となる。
  - 学びや活動の仲間募集機能
    - ◇ 他の学習者や地域に成果等を公表できることで、それが動機となる。
  - 「確かに」機能
    - ◇ 他の学習者や地域から成果等を認められることで、それが動機となる。
  - 情報提供機能
    - ◇ 学びや活動の機会、学習の仲間の情報等を得ることができ、それが動機となる。
  
- 様々な情報を得ることで、障壁が下がる。「出会う」⇒「学ぶ・活かす」のパス
  - 学びや活動の場としても機能
    - ◇ 学びや活動のために必要なツールをそろえることで、障壁を下げる。

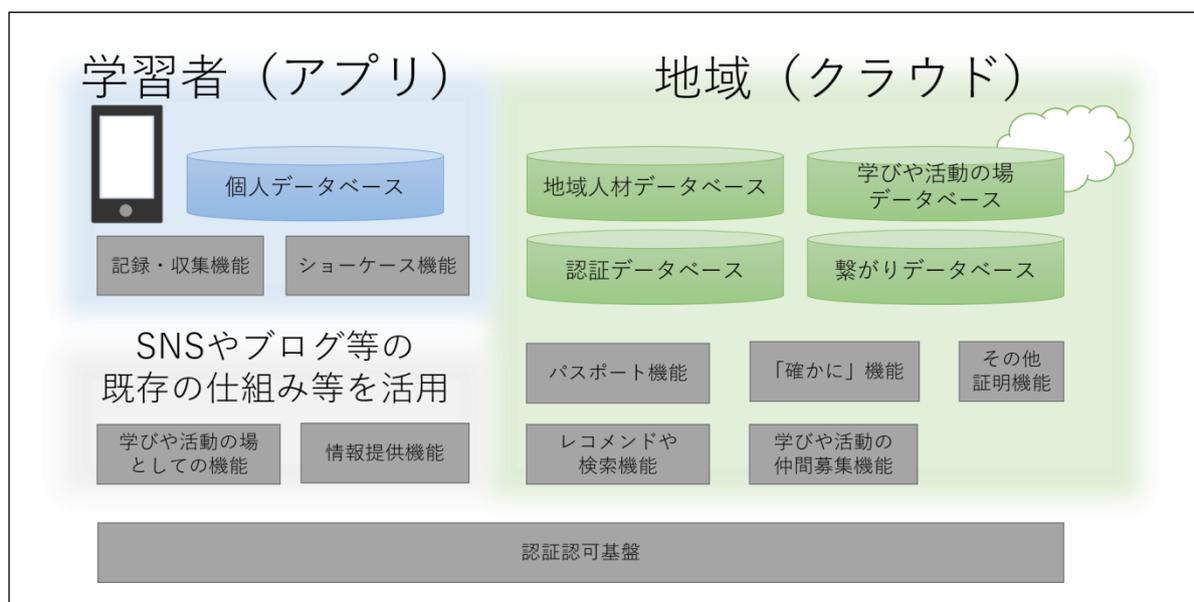
### 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」におけるデータ

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」には、以下のデータが存在し、それぞれに保管されることになる。

- 個人データベースに蓄積されるもの
  - 学習者の学習・活動履歴。
  - 学習者のショーケース(収集された履歴、つまり、学習・活動を行ったという事実そのものと、その過程の記録・成果からピックアップする)。
  
- 地域人材データベースに蓄積されるもの
  - 生涯学習パスポート。
  
- 認証データベースに蓄積されるもの
  - つながりや履歴、成果を証明するためのデータ。

- つながりデータベースに蓄積されるもの
  - 学習者同士のつながり。
  - 学習者と学びや活動の場のつながり。
  - 学習者への評価、「確かに」情報。
  
- 学びや活動の場データベースに蓄積されるもの
  - 学びや活動の場の情報。
  - 仲間募集情報。
  - その他多種多様な情報。

上記と「先導的教育システム実証事業<sup>6</sup>」の成果を踏まえると、認証認可基盤をベースとして、機能とデータベースを配置することができ、例えば、図表 1-5 のようになる。



図表 1-5 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の機能とデータベースの配置案

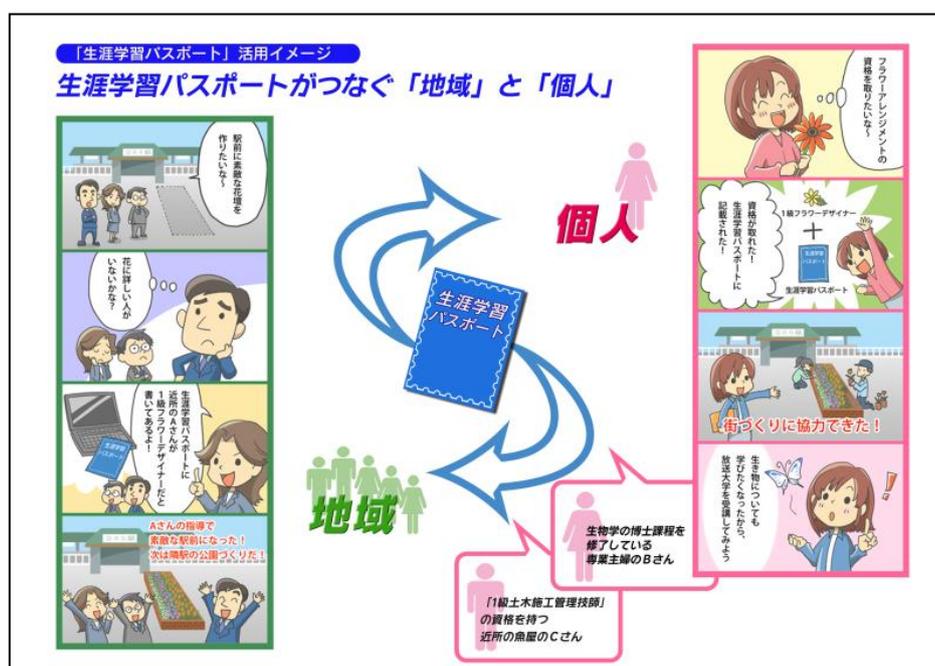
<sup>6</sup> 総務省が平成 26 年度から平成 28 年年度に実施した、時間や場所、端末や OS を選ばず、最先端のデジタル教材等を利用でき、かつ低コストで導入・運用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の実証事業

- 学習者(アプリ)
  - 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、フォーマル学習、ノンフォーマル学習及びインフォーマル学習を包含する生涯学習全般を対象としているため、学びや活動の場は多岐にわたることになり、何らかの規格化された場を想定することが難しい。そのため、学習者の管理下に記録・収集機能や個人データベース等を備える必要があると考える。それによって、学習者が各機関で学習・活動した履歴を自らの管理下において、自らの意思で流通させることが可能になる。
  
- 地域(クラウド)
  - 検索やつながり、認証といった、複数の学習者や地域が関係する諸機能については、地域の管理下とした。
  
- SNS やブログ等の既存の仕組みなどを活用(教育コンテンツ等)
  - 生涯学習における教育コンテンツの在り方は多様であり、規格化することが難しい。どのコンテンツでも必要となるよく使われる機能以外は、ある規格や標準に沿って作られ、組み合わせや交換の自由度が高いようなモジュール化を行い、外部連携等を検討することで全体の柔軟性を担保することができる。
  
- 認証認可基盤
  - 学習者は、地域間を移動してよいし、地域を超えて学習者がつながってもよい。それらは、認証認可基盤が整備されることによって実現される。

## ICT を活用した「生涯学習パスポート」

ICT を活用した「生涯学習パスポート」であれば、容易に検索することが可能で、地域の側から能動的に地域人材にアプローチすることが可能になる。

また、認証そのものも ICT を活用することで容易となり、学びと活動の循環を促進することができる。以下に ICT を活用した「生涯学習パスポート」の活用イメージを示す。



図表 1-6 「生涯学習パスポート」活用イメージ

## 学習成果の認証方法について

学習成果の認証方法については、その活用の際して、どのレベルの認証を要するかで決まる。自己申告にとどまるもの、学習者同士の相互認証、検定試験等制度化された認証と様々な認証があつてよい。ICT を活用することで、その生涯学習パスポートにある記載がどの程度の認証を経たものかといった情報も併せて参照することができようになるため、学習者や地域への負担を最小限にしながらか様々な活用シーンに柔軟に対応することが可能になる。

## ICT を活用する意義

以上を踏まえ、生涯学習の場において、ICT を活用することの主なメリットは、以下のように考えられる。

- 学習者、地域人材や学びや活動の場といった様々な情報の検索性が大幅に向上すること
- 学習・活動履歴や人物について、地域が客観的に認証する手段の選択肢が広がること

## 1.2 既存のサービス、制度等の現状

既存の民間事業者のサービス等で「学習機会の提供」は実現されているものがいくつかある。学習内容も多岐にわたるもので充実しているものが多いが、これらのサービスのプラットフォームは、就業を目的としたり、自己啓発を目的としたりするスキルアップがほとんどで、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築が望まれる背景や目的に合致するものはほとんどない。また、自治体においても、学習機会の提供は広報紙やホームページ上で紹介しているに留まるものが多い。

本実証ではこれら民間事業者や自治体が展開している学習機会の提供を、ICT を活用して収集し、地域に貢献したいと考えている学習者、人材のために提供する学習機会として充実させ、さらなる学習活動への展開を支援するために、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」がどのような要件を備えるべきかを実証した。

学習・活動履歴の記録・証明や学習者等のネットワーク化機能については、一部の民間事業者や一部の大学で行っている単位互換制度など、参考となる事例がある。

昨年度までの調査で検討した3つの機能のそれぞれに、詳細な役割や効果を挙げてきたが、今年度の調査研究においては、それらの中から代表的な一部の要素について、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を実現するために特に確認しておくべき必要があると考えたものを抽出して実証を行なった。

## 1.3 仮説と実証

### (1) 学習機会の提供機能に関する仮説と実証

- ① 様々な学習機会の情報を得るために、インターネット上のサイト(プラットフォーム)に閲覧・検索できる機能が必要と考える。その機能を備えたウェブページを作成し、それが地域や学習者にとって使いやすく、有益なものになるかを実証する。
- ② プラットフォームが教育コンテンツの流通に資することで、生活の活用場面をより意識した学習機会の充実や学習活動の展開を支援することが必要と考える。学習者の学習や地域貢献等の活動の履歴等が記録されることで、それに基づいた次の学習機会や活動を促すレコメンド機能について学習者にとって活用できるものかを実証する。
- ③ 学習者の活動等の記録を確認できるマイページ機能。  
公開、非公開の情報を学習者が自ら選択し設定することができるなど、情報開示

の面で、既存の SNS 等のような機能が受容されるかを実証する。

- ④ 上記③ のような機能を実装するためには、プラットフォーム、及びマイページにログインするためのアカウントにより個を認識する必要がある。  
具体的な手立てとして、既存の SNS 等のアカウントとシステムの連携をする方法が考えられる。また、プラットフォーム自体に認証システムをもち、個を認識する方法が考えられる。  
「先導的教育システム」で検討された技術標準仕様<sup>7</sup>を踏まえ、認証方法は標準的な技術を利用することにより、運用面、コスト面でのメリットが出ると考えられる。
- ⑤ 学習者間のネットワーク化機能  
既存の SNS 等に見られるつながりの拡散を参考にしたプラットフォームのユーザーの広がり、実証用ウェブサイトの機能をもとに、つながりをもちたくなる状況や条件を想定したアンケート項目を考え、実証する。

## (2) 学習・活動の履歴の記録・証明機能

学習・活動の履歴の記録・証明については、近年の ICT の進展により、学びの機会の情報は SNS 等を活用して得ることができ、それら学びの履歴もデータとして多く残されるようになってきている。これを踏まえて、履歴の記録や証明の方法、制度などの現状を調査し、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」が備えるべき機能について検証した。

また、これまでアナログで記録・証明してきたものに対して、デジタルによる証明書、例えばデジタルバッジなどの技術がプラットフォームの利用者に有効か、デジタルバッジをもとにした標準化された技術の検証も必要とした。

## (3) 学習者等のネットワーク化機能

学習者等のネットワークについては、「富山インターネット市民塾」をはじめ、昨年度の国内調査協力自治体がすでに対面にて実施している学習機会の提供や学習者のネットワークをもつ自治体に実証用サイトを参照してもらいながら意見を収集した。

これらの機能については、実証用のウェブページを作成して、機能が実装された場合の様子がある程度わかる静的なページにより実証した。

なお、学習者や地域についても、下記の地域課題設定に近い活動を行っている、またそうでない場合には、仮に課題設定をしてもらうことで、調査に協力してもらった。

---

<sup>7</sup> 教育クラウドプラットフォーム 参考技術仕様  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000493874.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000493874.pdf)

### 【地域課題の設定】

新学習指導要領では、小学校段階における外国語活動で、英語に親しむ活動の開始を小学3年に早め、小学5年から英語を教科化するとされた。また、小学校段階でのプログラミング教育を実施することも示されている。

これを踏まえ、地域(教育委員会、学校)では、教員が英語やプログラミングの指導力を育成することに加え、授業時に教員を補助する人材を民間事業者や地域住民に求める必要が出てくることが予想される。

一方で、児童に英語を教えられる地域人材やプログラミング知識を持っている地域人材がいても、学校現場で教員を補助しながら児童の支援にあたるために、最低限必要な知識をどこで学ばよいかなどがわからない。また、求人の情報も効率よく得られないなど、両者のマッチングに課題がある。

これら地域課題を解決するために「生涯学習プラットフォーム(仮称)」がどのような要件を満たせばよいのかを実証する。